

第3四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

小津産業株式会社

(E02842)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
① 【ストックオプション制度の内容】	5
② 【その他の新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	5
(6) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年4月12日
【四半期会計期間】	第108期第3四半期（自 2018年12月1日 至 2019年2月28日）
【会社名】	小津産業株式会社
【英訳名】	OZU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今枝 英治
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03（3661）9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号
【電話番号】	03（3661）9400
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画室長 稲葉 敏和
【縦覧に供する場所】	小津産業株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区瓦町二丁目3番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自2017年6月1日 至2018年2月28日	自2018年6月1日 至2019年2月28日	自2017年6月1日 至2018年5月31日
売上高 (千円)	30,547,665	30,855,479	40,431,228
経常利益 (千円)	750,720	562,970	839,383
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	515,589	348,044	611,999
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,006,272	△516,161	1,385,404
純資産額 (千円)	14,689,881	14,406,827	15,068,899
総資産額 (千円)	23,895,238	23,181,619	24,057,607
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	61.64	41.59	73.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	62.1	62.5

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2017年12月1日 至2018年2月28日	自2018年12月1日 至2019年2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.74	8.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2018年6月1日～2019年2月28日）の業績は、売上高308億55百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益5億62百万円（前年同期比25.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億48百万円（前年同期比32.5%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。以下の前年同期比較については、変更後の算定方法に基づき算出した前年同期の数値を用いて比較しております。

（不織布事業）

エレクトロニクス分野では、自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けの販売が堅調なため、前年同期に対して売上高、利益面共に微増となりました。

メディカル分野では、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなりましたが、衛材メーカー向けや透析向けの販売が減少した影響により、利益面では下回りました。

コスメティック分野では、東アジア市場向けの販売が増加したことにより、前年同期に対して売上高、利益面共に微増となりました。

小津（上海）貿易有限公司では、前年同期に対して売上高が微減となりましたが、エレクトロニクス分野向けの販売が増加したことにより、利益面では上回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなりましたが、大手小売業向けの生産が減少した影響により、利益面では下回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、前年同期に対して売上高がほぼ横ばいとなりましたが、九州地区や海外における販売が増加したことにより、利益面では微増となりました。

これらの結果、売上高は113億98百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は6億37百万円（前年同期比9.5%減）となりました。

（家庭紙・日用雑貨事業）

当事業を担うアズフィット株式会社につきましては、販売増加により前年同期に対して売上高が微増となりましたが、物流費の高騰等の影響により、利益面では下回りました。

この結果、売上高は193億73百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント損失は1億30百万円（前年同期は11百万円のセグメント損失）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（不動産賃貸業および除菌関連事業）につきましては、売上高は84百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント損失は1百万円（前年同期は11百万円のセグメント利益）となりました。

（注）日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の2018年3月から2018年11月の実績が、株式会社ディプロおよびエンビロテックジャパン株式会社の決算期は3月末日のため、当第3四半期連結累計期間には各社の2018年4月から2018年12月の実績が反映されております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて8億75百万円減少し、231億81百万円となりました。主な要因は、「建設仮勘定」の増加8億28百万円、「受取手形及び売掛金」の増加4億52百万円、「土地」の増加3億34百万円、「現金及び預金」の減少13億10百万円、「投資有価証券」の減少12億56百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少し、87億74百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加4億2百万円、「繰延税金負債」の減少3億31百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて6億62百万円減少し、144億6百万円となりました。主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の減少8億47百万円であります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループ全体の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定及び締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （2019年2月28日）	提出日現在発行数（株） （2019年4月12日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,435,225	8,435,225	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,435,225	8,435,225	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2018年12月1日～ 2019年2月28日	—	8,435	—	1,322,214	—	1,374,758

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 64,300	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,365,200	83,652	同上
単元未満株式	普通株式 5,725	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,435,225	—	—
総株主の議決権	—	83,652	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の中には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
小津産業株式会社	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号	64,300	—	64,300	0.76
計	—	64,300	—	64,300	0.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,839,079	4,528,524
受取手形及び売掛金	6,212,669	6,665,665
商品及び製品	1,668,081	1,801,570
原材料	556,585	620,508
その他	583,809	560,888
貸倒引当金	△1,115	△664
流動資産合計	14,859,110	14,176,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,107,408	5,119,813
減価償却累計額	△3,368,862	△3,445,722
建物及び構築物（純額）	1,738,545	1,674,091
機械装置及び運搬具	1,536,380	1,557,664
減価償却累計額	△1,272,382	△1,295,765
機械装置及び運搬具（純額）	263,998	261,899
土地	1,302,382	1,636,606
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△22,914	△25,966
リース資産（純額）	5,575	2,523
その他	349,864	368,884
減価償却累計額	△323,314	△338,356
その他（純額）	26,550	30,528
建設仮勘定	46,296	874,936
有形固定資産合計	3,383,349	4,480,585
無形固定資産		
その他	77,819	41,792
無形固定資産合計	77,819	41,792
投資その他の資産		
投資有価証券	5,163,078	3,906,921
長期貸付金	38,620	52,658
繰延税金資産	36,768	30,317
その他	514,852	508,843
貸倒引当金	△15,992	△15,992
投資その他の資産合計	5,737,327	4,482,748
固定資産合計	9,198,496	9,005,125
資産合計	24,057,607	23,181,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853,896	4,255,916
短期借入金	1,470,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	—	20,000
リース債務	4,309	2,704
未払法人税等	201,148	61,753
賞与引当金	50,807	61,083
その他	708,487	570,707
流動負債合計	6,288,649	6,422,165
固定負債		
社債	500,000	500,000
長期借入金	820,000	800,000
リース債務	1,618	—
繰延税金負債	1,134,995	803,493
退職給付に係る負債	149,868	155,650
その他	93,575	93,482
固定負債合計	2,700,057	2,352,626
負債合計	8,988,707	8,774,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,380,514
利益剰余金	9,766,267	9,955,386
自己株式	△83,552	△76,083
株主資本合計	12,379,897	12,582,031
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,655,021	1,807,877
為替換算調整勘定	1,717	386
その他の包括利益累計額合計	2,656,739	1,808,264
非支配株主持分	32,263	16,532
純資産合計	15,068,899	14,406,827
負債純資産合計	24,057,607	23,181,619

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
売上高	30,547,665	30,855,479
売上原価	25,862,313	26,318,866
売上総利益	4,685,351	4,536,612
販売費及び一般管理費	3,979,850	4,029,698
営業利益	705,500	506,913
営業外収益		
受取利息	2,478	2,614
受取配当金	54,936	59,326
持分法による投資利益	2,455	—
その他	12,008	17,744
営業外収益合計	71,879	79,685
営業外費用		
支払利息	11,515	10,257
売上割引	6,977	2,631
持分法による投資損失	—	158
為替差損	3,246	7,076
その他	4,919	3,504
営業外費用合計	26,659	23,628
経常利益	750,720	562,970
特別利益		
固定資産売却益	682	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	682	0
特別損失		
固定資産除却損	2,591	1,152
その他	590	113
特別損失合計	3,181	1,266
税金等調整前四半期純利益	748,221	561,704
法人税、住民税及び事業税	232,760	183,099
法人税等調整額	16,494	46,292
法人税等合計	249,254	229,391
四半期純利益	498,967	332,313
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,622	△15,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	515,589	348,044

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
四半期純利益	498,967	332,313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	505,105	△847,143
為替換算調整勘定	2,199	△1,331
その他の包括利益合計	507,305	△848,474
四半期包括利益	1,006,272	△516,161
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022,894	△500,430
非支配株主に係る四半期包括利益	△16,622	△15,731

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)
減価償却費	217,980千円	222,438千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月29日 定時株主総会	普通株式	142,198	17	2017年5月31日	2017年8月30日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月29日 定時株主総会	普通株式	158,926	19	2018年5月31日	2018年8月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2018年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,337,279	19,129,676	30,466,956	80,708	30,547,665	—	30,547,665
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,249	5,535	41,784	92,476	134,260	△134,260	—
計	11,373,529	19,135,212	30,508,741	173,185	30,681,926	△134,260	30,547,665
セグメント利益又は損失(△)	704,408	△11,886	692,521	11,245	703,767	1,733	705,500

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額1,733千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2019年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,398,341	19,373,136	30,771,478	84,001	30,855,479	—	30,855,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,305	6,932	36,237	92,613	128,851	△128,851	—
計	11,427,647	19,380,068	30,807,715	176,614	30,984,330	△128,851	30,855,479
セグメント利益又は損失(△)	637,779	△130,782	506,997	△1,022	505,974	938	506,913

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び除菌関連事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額938千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの業績をより適切に反映させるために、全社費用の配賦基準を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017 年 6 月 1 日 至 2018 年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018 年 6 月 1 日 至 2019 年 2 月 28 日)
1 株当たり四半期純利益金額	61 円 64 銭	41 円 59 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	515, 589	348, 044
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	515, 589	348, 044
普通株式の期中平均株式数 (株)	8, 364, 605	8, 368, 031

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年4月12日

小津産業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小津産業株式会社の2018年6月1日から2019年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年12月1日から2019年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年6月1日から2019年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小津産業株式会社及び連結子会社の2019年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。